

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社  
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壯  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5640-5111(代表)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,180	—	12,287	—	△287	—	△156	—	△200	—
20年3月期第1四半期	19,078	14.5	18,195	11.2	4,877	36.0	4,999	36.8	3,029	△0.5
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
21年3月期第1四半期	△0.16		—							
20年3月期第1四半期	2.46		—							

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	956,390	110,637	110,637	112,168	11.6	89.85	89.85	
20年3月期	1,054,349	112,168	112,168	112,168	10.6	91.10	91.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 110,637百万円 20年3月期 112,168百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 1,232,357,808株	20年3月期 1,232,357,808株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 1,140,026株	20年3月期 1,121,935株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 1,231,228,247株	20年3月期第1四半期 1,231,387,403株

## ※ その他特記事項

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 【当期の概況】

当期における我が国経済は、米国向け輸出に陰りが出てきたことや、原油・素材価格の高騰が企業収益の下押し圧力になりつつあることなどを受けて、内閣府が6月の月例経済報告で景気の基調判断を3ヶ月ぶりに下方修正しました。また、6月調査の日銀短観では、企業規模を問わず経営者マインドが前回調査比で低下したほか、平成20年度の企業収益見通しも大幅に下方修正されるなど、企業の景況感の悪化が一段と鮮明になりました。この結果、期の後半にかけて景気減速懸念が強まる展開となりました。

株式市場は、世界的に金融不安が後退したことを受けて、底堅い推移となりました。東証1部企業全体の平成20年度の業績は減益見通しとなりましたが、株価の反応は限定的なものに留まりました。5月中頃以降、海外の主要株式市場の多くはインフレ懸念の高まりを受けて調整色を強める展開となりましたが、本邦株式市場についてはインフレに対する耐性の強さ等を背景に外国人投資家の買いが継続したことから、日経平均株価は6月上旬に1万4,489円まで上昇しました。しかし、その後は積極的な買い手掛かりを欠いたことに加えて、世界経済を巡る不透明感の高まりに伴って伸び悩み、日経平均株価は6月末に1万3,500円を割り込みました。

公社債市場では、世界的な金融システムに対する過度な不安の後退に加え、原油を始めとした国際商品市況の高騰に伴う世界的なインフレ懸念を背景に、期初から売り圧力が強まりました。6月に入り、金融当局から相次いだインフレ警戒発言を受けて、欧米金融市場で早期利上げの可能性が織り込まれる展開になると、国内市場においても、新発10年国債利回りが6月半ばに一時1.9%目前まで上昇し、米サブプライム・ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が深刻化する直前の平成19年7月以来の水準を付けました。しかし、その後は、日銀総裁が欧米当局との協調利上げの可能性に否定的な見解を示した上、内外株価が調整色を強めたこともあり、同利回りは6月末にかけて1.5%台まで低下しました。

為替（円・ドル）相場は、米政府が打ち出した所得税減税と設備投資減税を柱とする景気刺激策に対する期待や、世界的な金融システム不安が峠を越えたとの観測の広がりなどを背景に、緩やかな円安・ドル高方向での推移となり、6月中旬には108円台までドルが上昇しました。しかし、6月下旬にかけては、米景気の先行き不透明感の高まりや金融機関の損失拡大に対する懸念の再燃などを受けて、ドルが円に対して伸び悩み展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は131億80百万円、連結経常損失は1億56百万円、連結四半期純損失は2億円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

#### 【当期の経営成績】

##### (1) 受入手数料

受入手数料は、60億61百万円となりました。内訳は以下の通りであります。

##### ① 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高（内国普通株式）は、株数で21億77百万株（対前年同期比4.5%減）、金額で2兆5,221億93百万円（同17.8%減）となりました。この間の当社の受託売買高は株数で8億27百万株（同10.8%減）、金額で7,032億97百万円（同31.1%減）、株式委託手数料は34億39百万円を計上しました。また、債券委託手数料は2百万円となり、その他を加えた委託手数料合計では34億59百万円となりました。

② 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が 2 社、株式の公募・売出しを行った既公開企業が 3 社と前年と比べて減少いたしました。このうち当社は、既公開企業のシ団 1 社を引受けました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、47 百万円となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事 1 銘柄、幹事 1 銘柄、シ団 1 銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は 68 百万円となり、引受け・売出し手数料は合計で 1 億 15 百万円となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当期においては、毎月分配型ファンドや前年度に新規設定した国内株式型ファンド「フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド」の販売に加え、インフラ関連株式にグローバルに投資する「グローバル・インフラ関連株ファンド」や、新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とした「JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド（毎月決算型）」等を新規に取扱いたしました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は合計で 12 億 30 百万円となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、債券に係わる手数料の減収等により、合計で 12 億 56 百万円となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が 3 億 23 百万円の利益、債券等トレーディング損益が 56 億 64 百万円の利益となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、60 億 17 百万円の利益を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は 11 億 2 百万円、金融費用は 8 億 92 百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、2 億 9 百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

取引関係費及び人件費の減少等により、125 億 75 百万円となりました。

(5) 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入等 3 億 20 百万円を計上し、特別損失として減損損失等 75 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 2 億 44 百万円の利益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が 9,140 億 48 百万円（対前年度末比 989 億 28 百万円の減少）、固定資産が 423 億 41 百万円（同 9 億 69 百万円の増加）となり、資産合計は 9,563 億 90 百万円（同 979 億 59 百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等及び借入有価証券担保金の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が 8,392 億 96 百万円（同 962 億 36 百万円の減少）、固定負債が 61 億 22 百万円（同 1 億 27 百万円の増加）、特別法上の準備金が 3 億 33 百万円（同 3 億 19 百万円の減少）となり、負債合計は 8,457 億 52 百万円（同 964 億 27 百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等及び有価証券貸借取引受入金の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が 1,076 億 92 百万円（同 20 億 49 百万円の減少）、評価・換算差額等が 29 億 44 百万円（同 5 億 18 百万円の増加）となり、純資産合計は、1,106 億 37 百万円（同 15 億 31 百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の減少等により、30 億 57 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による減少があったものの有価証券の償還により、29 億 10 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、62 億 49 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、230 億 28 百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表の作成について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法について

保有する有価証券等のうち、これまで総平均法による原価法により評価を行っていたものにつきましては、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しております。

これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引について

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。

また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、固定資産は 22 百万円、流動負債は 14 百万円、固定負債は 26 百万円増加し、営業損失及び経常損失は 0 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 18 百万円減少しております。

④ 金融商品取引責任準備金について

特別法上の準備金は、従来、旧証券取引法第 51 条及び旧金融先物取引法第 81 条の規定に基づき、証券取引責任準備金及び金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、当連結会計年度より金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引責任準備金として計上しております。

（なお、前連結会計年度においては、金融商品取引法附則第 40 条に基づき旧証券取引法第 51 条及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 72 条に基づき旧金融先物取引法第 81 条の規定により、証券取引責任準備金及び金融先物取引責任準備金を計上しております。）

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は 15 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 15 百万円減少しております。

また、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づき、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	914,048	1,012,976
現 金 ・ 預 金	23,028	23,343
預 託 金	19,212	13,212
顧 客 分 別 金 信 託	19,000	13,000
そ の 他	212	212
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	478,435	527,406
商 品 有 価 証 券 等	478,328	527,398
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	106	8
信 用 取 引 資 産	44,569	49,682
信 用 取 引 貸 付 金	38,252	39,595
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	6,316	10,086
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	342,556	387,720
借 入 有 価 証 券 担 保 金	337,963	382,926
現 先 取 引 貸 付 金	4,593	4,793
立 替 金	452	411
短 期 差 入 保 証 金	1,118	1,035
有 価 証 券	—	5,002
未 収 収 益	1,491	1,630
繰 延 税 金 資 産	628	924
そ の 他 の 流 動 資 産	2,761	2,810
貸 倒 引 当 金	△ 205	△ 203
固 定 資 産	42,341	41,372
有 形 固 定 資 産	9,270	9,352
無 形 固 定 資 産	13,554	13,201
投 資 そ の 他 の 資 産	19,516	18,818
投 資 有 価 証 券	12,856	12,132
長 期 差 入 保 証 金	5,793	5,771
繰 延 税 金 資 産	—	0
そ の 他 の 投 資 等	2,748	2,798
貸 倒 引 当 金	△ 1,882	△ 1,884
資 産 合 計	956,390	1,054,349

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	839,296	935,532
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	327,021	369,177
商 品 有 価 証 券 等	327,020	369,148
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	28
約 定 見 返 勘 定	14,542	36,088
信 用 取 引 負 債	16,303	20,291
信 用 取 引 借 入 金	6,841	7,136
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	9,461	13,155
有 価 証 券 担 保 借 入 金	441,395	470,559
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	420,577	443,907
現 先 取 引 借 入 金	20,818	26,652
預 り 金	17,179	9,282
受 入 保 証 金	3,976	4,590
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	15,500	19,900
未 払 法 人 税 等	91	173
賞 与 引 当 金	216	902
役 員 賞 与 引 当 金	—	21
ポ イ ン ト 引 当 金	63	34
そ の 他 の 流 動 負 債	3,005	4,511
固 定 負 債	6,122	5,995
繰 延 税 金 負 債	921	715
退 職 給 付 引 当 金	4,767	4,888
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254	237
そ の 他 の 固 定 負 債	179	153
特 別 法 上 の 準 備 金	333	652
負 債 合 計	845,752	942,180
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	107,692	109,742
資 本 金	80,288	80,288
利 益 剰 余 金	27,631	29,678
自 己 株 式	△ 226	△ 224
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,944	2,425
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,944	2,425
純 資 産 合 計	110,637	112,168
負 債 及 び 純 資 産 合 計	956,390	1,054,349

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営 業 収 益	13,180
受 入 手 数 料	6,061
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,017
金 融 収 益	1,102
金 融 費 用	892
純 営 業 収 益	12,287
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,575
取 引 関 係 費	2,183
人 件 費	5,222
不 動 産 関 係 費	1,527
事 務 費	1,754
減 価 償 却 費	846
租 税 公 課	201
貸 倒 引 当 金 繰 入	1
そ の 他	838
営 業 損 失	287
営 業 外 収 益	177
営 業 外 費 用	47
経 常 損 失	156
特 別 利 益	320
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	319
貸 倒 引 当 金 戻 入	0
特 別 損 失	75
減 損 損 失	38
投 資 有 価 証 券 評 価 減	17
リ ー ス 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	19
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	88
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15
法 人 税 等 調 整 額	274
四 半 期 純 損 失	200

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結累計期間	
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		88
減価償却費		846
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△	121
貸倒引当金の増減額 (減少 △)		0
受取利息及び受取配当金	△	114
支払利息		30
投資有価証券評価減		17
固定資産除却損		22
減損損失		38
リース会計基準の適用に伴う影響額		19
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)	△	6,000
貸付金の増減額 (増加 △)	△	7
立替金及び預り金		7,856
トレーディング商品	△	14,730
信用取引資産の増減額 (増加 △)		5,113
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△	3,988
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)	△	23,329
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)		44,963
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)		200
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△	5,834
差入保証金の増減額 (増加 △)	△	104
受入保証金の増減額 (減少 △)	△	613
その他	△	1,145
小 計		3,205
利息及び配当金の受取額		207
利息の支払額	△	30
法人税等の支払額	△	325
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	0
有価証券の償還による収入		5,000
有形固定資産の取得による支出	△	171
無形固定資産の取得による支出	△	1,917
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパー発行による収入		20,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△	24,900
自己株式の取得による支出	△	2
配当金の支払額	△	1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,249
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	32
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	△	314
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,343
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		23,028

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

#### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
営 業 収 益	19,078
受 入 手 数 料	8,869
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,848
金 融 収 益	1,360
金 融 費 用	882
純 営 業 収 益	18,195
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,317
取 引 関 係 費	2,988
人 件 費	5,611
不 動 産 関 係 費	1,374
事 務 費	1,392
減 価 償 却 費	670
租 税 公 課	247
そ の 他	1,031
営 業 利 益	4,877
営 業 外 収 益	170
営 業 外 費 用	48
経 常 利 益	4,999
特 別 利 益	29
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	19
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	3
特 別 損 失	33
投 資 有 価 証 券 評 価 減	33
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,995
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,345
法 人 税 等 調 整 額	619
四 半 期 純 利 益	3,029

## (2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		4,995
減価償却費		670
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△	114
貸倒引当金の増減額 (減少 △)		7
受取利息及び受取配当金	△	117
支払利息		85
投資有価証券評価減		33
投資有価証券売却損益	△	6
固定資産除却損		10
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)		3,000
貸付金の増減額 (増加 △)	△	12
立替金及び預り金		4,349
トレーディング商品	△	154,131
信用取引資産の増減額 (増加 △)		4,768
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△	17,149
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)		229,550
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)	△	41,128
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)		108
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△	26,584
差入保証金の増減額 (増加 △)	△	347
受入保証金の増減額 (減少 △)	△	2,577
その他	△	2,031
小 計		3,378
利息及び配当金の受取額		186
利息の支払額	△	91
法人税等の支払額	△	5,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		6
有形固定資産の取得による支出	△	800
無形固定資産の取得による支出	△	1,325
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少 △)		2,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		63,800
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△	60,000
自己株式の取得による支出	△	6
配当金の支払額	△	3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		109
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	△	1,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,713
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		25,021

## 6. その他の情報

### (1) 受入手数料の内訳 (連結)

#### ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
委託手数料	4,773	3,459
(株券)	(4,754)	(3,439)
(債券)	(6)	(2)
引受け・売出し手数料	250	115
(株券)	(166)	(47)
(債券)	(83)	(68)
募集・売出しの取扱手数料	2,295	1,230
その他の受入手数料	1,549	1,256
合計	8,869	6,061

#### ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
株券	5,096	3,556
債券	474	273
受益証	2,945	1,893
その他	352	337
合計	8,869	6,061

### (2) トレーディング損益の内訳 (連結)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
株券等	32	323
債券等・その他	8,816	5,693
債券等	8,600	5,664
その他	216	28
合計	8,848	6,017

(3) 自己資本規制比率 (個別)

(単位: 百万円)

		当第 1 四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)		78,214	78,629
リスク相当額	市場リスク相当額	3,650	4,269
	取引先リスク相当額	2,133	2,307
	基礎的リスク相当額	13,290	13,707
	計 (B)	19,073	20,283
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100		410.0%	387.6%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期	前第 2 四半期	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期
	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6. 30 〕
営 業 収 益	19,078	18,760	13,269	12,955	13,180
受 入 手 数 料	8,869	7,574	6,397	4,800	6,061
委 託 手 数 料	4,773	4,042	3,335	2,269	3,459
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	250	290	150	230	115
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2,295	1,508	1,456	940	1,230
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,549	1,732	1,454	1,360	1,256
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,848	9,875	5,775	7,095	6,017
株 券 等	32	102	176	13	323
債 券 等	8,600	9,696	5,919	6,563	5,664
そ の 他	216	76	△ 319	518	28
金 融 収 益	1,360	1,310	1,096	1,059	1,102
金 融 費 用	882	978	868	931	892
純 営 業 収 益	18,195	17,782	12,400	12,023	12,287
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,317	13,773	12,435	13,618	12,575
取 引 関 係 費	2,988	3,708	1,968	2,871	2,183
人 件 費	5,611	5,388	5,442	5,036	5,222
不 動 産 関 係 費	1,374	1,334	1,502	1,449	1,527
事 務 費	1,392	1,711	1,766	2,217	1,754
減 価 償 却 費	670	750	940	996	846
租 税 公 課	247	224	△ 74	111	201
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	—	148	1
そ の 他	1,031	654	888	786	838
営 業 利 益	4,877	4,009	△ 34	△ 1,594	△ 287
営 業 外 収 益	170	261	114	246	177
営 業 外 費 用	48	75	55	159	47
経 常 利 益	4,999	4,195	24	△ 1,507	△ 156
特 別 利 益	29	16	416	1,102	320
特 別 損 失	33	238	196	80	75
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	4,995	3,973	244	△ 485	88
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,345	2,295	△ 420	△ 195	15
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	—	—	427	—
法 人 税 等 調 整 額	619	△ 892	736	△ 453	274
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,029	2,570	△ 71	△ 264	△ 200

- (注) 1. 当第 1 四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)を適用しております。
2. 前第 4 四半期までは、これまで公表いたしました決算短信等の数値に基づき記載しております。